

## ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート（2026.1）

回答政党名：中道改革連合

各設問について、「賛成」「反対」「どちらでもない」のいずれか一つを選んで下さい。  
有権者の判断に資するよう、できる限り「賛成」または「反対」を選択して下さい。「どちらでもない」を回答した場合、立場と理由を必ず書くようにして下さい。

1. 選択的夫婦別姓制度を導入するための民法改正を 2026 年中に実現することに賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

夫婦同姓しか認めない不寛容な制度は世界で日本だけです。国連の女性差別撤廃委員会から実に 4 回も勧告を受けているにもかかわらず、わが国では未だ選択的夫婦別姓が実現していません。

他方、旧姓の通称使用の法制化では、改姓を強制されることは変わらず、アイデンティティの観点で問題を解決できません。個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚した民法改正案を成立させ、選択的夫婦別姓制度を早期に導入します。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

同性婚については、累次の高裁判決による違憲判断を踏まえ、婚姻の平等実現に向けた法整備に取り組みます。

3. 自己堕胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス＆ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス＆ライツ（性と生殖に関する健康と権利「SRHR」）を推進することは、特に、妊娠・出産の可能性がある女性の「産む」「産まない」の選択を尊重する社会的な仕組みを構築する上で、極めて重要です。

国として、国連人権理事会における勧告を重く受け止め、「産む」「産まない」を本人が周囲の支援のもとで決定できる「SRHR」を着実に推進していくべきと考えます。

中絶手術については、未婚の場合は相手の同意が不要であることの周知を徹底するとともに、「SRHR」の理念に基づき、中絶の権利は本人にあることを明確化して、配偶者の同意を不要にすることを目指します。

また、「産む」選択をする場合には、母子を支援し安全に出産ができる環境を整え、育てられない場合の社会的養育につながる相談体制、支援体制を強化し、すべての女性の「SRHR」が守られ、自由な選択を可能にする社会的な仕組みの構築を推進します。

4. 国会議員の義務的クォータ制度（少なくとも 30 パーセントを女性に）に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

政治分野における女性の参画やジェンダー平等を一層推進するため、クォータ制を実現します。義務的クォータ制度については、党内でも検討を進めていきます。

その上で、中道改革連合として、これまで以上に、所属議員に占める女性の比率向上を進め、政治分野における女性活躍・男女共同参画を牽引する決意です。

5. 多文化共生社会の実現に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

急速な人口減少と少子高齢化に直面する日本において、活力ある地域や経済活動を構築するためには、日本人・外国人双方が、尊重し合い、安全・安心に、共に暮らせる多文化共生社会の実現が不可欠です。

日本のルールを守らない外国人の方々に対しては、厳正に対処しつつも、日本のことを適切に学び、多様性を理解してもらえる環境を整備していきます。

また、外国人との共生社会を実現するための基本法を制定し、これまで以上に、外国人の方々の人権を擁護しつつ、共に生きがいを育む社会を形成していきたいと考えています。

6. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

性別・部落・民族・障がい・国籍等に関するあらゆる差別を禁止します。

7. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

インターネット上の誹謗中傷を含む、性別・部落・民族・障がい・国籍等に関するあらゆる差別を禁止します。

8. 「違法外国人ゼロプラン」に基づく外国人の送還の継続に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」による不法滞在問題の解消に取り組む方針は維持しつつ、個別の事情に応じた人道的な配慮や人間の尊厳が守られているかについて、よく精査し、制度の運用において見直すべく課題が有れば検討してまいります。

9. 最高裁による生活保護基準引き下げ違憲判決を受け、国が謝罪と全利用者への差額支給を実施すること、物価高を考慮して生活保護基準引き上げを行うことに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

2025年6月27日の最高裁判決は、生活保護基準引下げのうちデフレ調整部分について、判断過程・手続に過誤があったとして違法と判断したものであり、制度全体や基準見直しの考え方そのものを否定したものではありませんでした。政府は判決を受け、専門委員会での審議を経て対応策を講じています。判決により国家賠償は認められませんでした。原告の方々については、訴訟が長期に及んだご負担や経緯を踏まえ、処分取消しの効果を尊重し、特別給付金により迅速な権利回復を図ることが重要です。一方で、原告と原告以外の被保護者の間に分断を生むことのない制度設計も必要です。

生活保護の生活扶助基準については、健康で文化的な最低限度の生活を保障できるよう、物価高騰を含めた社会経済情勢等の動向を踏まえ、必要な対応を検討すべきです。

10. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別的待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

（第 111 号条約について）

ILO 第 111 号条約は、人種、皮膚の色、性、宗教、政治的見解、国民的出身又は社会

的出身の7つの事由に基づく雇用及び職業における差別待遇の除去を目的としているものであり、早期の批准が求められています。公務員の政治的見解の表明の制限に関する規定や、肉体的、生理的差異を考慮して、就業、労働条件について性に基づく保護を設ける規定などの国内法制と、条約との整合性について、慎重に考慮しつつ、批准に向けて検討を進めていく必要があります。

(第190号条約について)

パワハラやセクハラをはじめ、カスタマーハラスメントや就活等セクシュアルハラスメントなどの第三者が関与するハラスメントも含め、職場におけるハラスメント防止対策は重要な課題です。ハラスメントに関するILO第190号条約について、条約の趣旨はおおむね妥当であると考えますが、批准との関係では、ハラスメント禁止規定を設けることとした場合のその定義、また労働者以外の方に対するハラスメントの取扱いなど、国内法制との整合性の観点から、なお検討が必要です。

11. 政府から独立した国内人権機関を設立することに賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

より効果的な人権救済の仕組みを構築するため、過去の議論を踏まえ、国内人権機構の設置を含む人権救済制度のあり方を検討します。

12. 人権条約の個人通報制度を導入することに賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

日本が国際人権保障へ積極的な姿勢を国際社会に示すとともに、締結している人権諸条約の実効性を高めるため、個人通報制度等を定める選択議定書の早期批准を行うべきと考えます。

加えて、日本における司法制度・立法政策等との関連や個人通報を受け入れる実施体制等の課題について、国が早急に解決すべきと考えます。

13. 死刑制度の廃止に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・**どちらでもない**（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

わが国の死刑制度は国際的な批判がある中で、死刑制度に代わる代替刑（終身刑）の導入の意見があります。

一方で、被害者感情などを考慮すると、代替刑（終身刑）に対する国民の理解が得難いと考えます。世論調査においても同制度を容認する意見が多数を占めています。

その上で、生命の尊厳という視座を根底に置き、国民的議論を深めていきたいと考えます。

14. 冤罪被害者の救済に向けた再審法の改正(検察官手持ち証拠の開示の義務付け・再審開始決定に対する検察官上訴を認めないことを含む)を議員立法として実現することに賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

賛成ですが、議員立法とするかどうかについては法制審議会の検討状況や超党派議員連盟の議論等も踏まえて、引き続き議論を重ね検討してまいります。

15. 大企業に対して人権デューデリジェンスを義務付ける法律の制定に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

EU など海外の先進事例を踏まえ、日本としても、国内企業の国際競争力を高めつつ、国際的な標準に合わせられるような法制度の検討が必要であると認識しています。

人権デューデリジェンスを義務付ける法律の制定については、一律の義務化ではなく、段階的な導入やインセンティブ措置も組み合わせながら、大企業や特定業種に限定するなど、慎重な設計を重視し、検討を進めていきたいと考えています。

16. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・ **どちらでもない**（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

強制労働や児童労働などの人権侵害を伴う製品の製造・販売・供給はあってはならないことです。まずは、サプライチェーンにおいて企業に責任ある行動を求めていく事が重要と考えます。

他方で、法的規制については、市場やサプライチェーンへの影響、中小企業等の負担など現実的な課題も含めた議論を深めていきます。

17. 国際法に違反する侵略行為を行っている国に対しては、これを非難し、「力による現

状変更」を容認しない外交姿勢を貫くことに賛成ですか。

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

力による一方的な現状変更を断じて認めません。国際法違反の侵略行為には毅然と対応しし、法の支配に基づく国際秩序の回復を求めます。G7はじめ国際社会と緊密に連携し、対話と平和への外交努力を主導することで、世界の安定に全力を尽くす決意です。

18. 国際刑事裁判所(ICC)ローマ規程の締約国として、米国による制裁等の事態に反対し、ICCを積極的に支持する外交を推進することに賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

ICCは重大な犯罪行為の撲滅と予防、法の支配の徹底のために、世界初の常設国際刑事法廷であり、重要な機関として支持します。日本からは赤根智子所長を送り出していることも極めて重要です。

ICCがこれからも独立性を維持し、安全を確保しながら、活動を全うできることが重要だと考えております。米国による制裁について、法の支配に基づく国際秩序を守るため、日本政府は様々なレベルで米側に働きかけを行っていくべきであると考えます。

19. イスラエルのガザに対する軍事行使の即時停止とパレスチナ占領地からの撤退に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

国際法に基づき、武力による領土取得や民間人の犠牲を認めることはできません。人道危機を救い、将来的な『二国家解決』という平和への道筋を確かなものにするために、軍事行使の停止と撤退に賛成します。日本が国際社会で停戦と対話を促す主導的な役割を果たすとともに、ガザ再建に向けた人道支援が進むよう、これからも政府を後押ししてまいります。

20. 指導者が戦争犯罪で訴追されている国（現状ではロシア、イスラエルなど）の防衛産業との取引を全面停止することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・**どちらでもない**（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

戦争犯罪への関与が疑われる国との取引は極めて慎重であるべきです。国際刑事裁判所の訴追を重く受け止め、防衛装備移転三原則に基づき、国際法違反を助長しないか厳格に



精査し、適正に対応すべきと考えます。

21. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

世界一危険と言われる普天間基地の移設は必要です。その一方で、沖縄県民の皆さまの声に真摯に耳を傾けていかなければなりません。また、日米同盟を安全保障の基軸とする立場は揺るがせにできない。これらの点を総合的に踏まえ、現実的に対応してまいります。

22. 日米地位協定ないし同協定3条や17条に関する合意議事録の見直しを米側に提起しますか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

日米地位協定については、沖縄の方々の不満や不信に十分配慮し、米国側と粘り強く議論を行い、望むべき姿に変えていく必要があると考えます。

23. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？（いずれか一つを選んで下さい）

【結論】賛成・反対・どちらでもない

【理由】

唯一の戦争被爆国として、核兵器による威嚇や使用、核共有の導入に断固反対します。非核三原則を堅持し、「核兵器の役割低減に関する首脳級会合」の提案や核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加等を通じて、核廃絶の議論を積極的に進めます。核保有国と非保有国の「橋渡し」役を担い、NGO と連携しながら核兵器禁止条約の署名・批准に向けた環境整備を進め、署名・批准を果たしていきます。

24. 唯一の戦争被爆国として、非核三原則を堅持することに賛成しますか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

非核三原則は、唯一の戦争被爆国として、累次の国会決議も行った国是です。今後も堅持していきます。

25. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

将来的に原発に依存しない社会を目指しつつ、安全性が確実に確認され、実効性のある避難計画があり、地元の合意が得られた原発の再稼働を認めます。原発の新增設は認めず、再生可能エネルギー導入を促進し、次世代技術の開発促進などによるエネルギー安全保障の確保と脱炭素社会の実現に取り組みます。

26. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減（2013年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

脱炭素社会の実現は急務であり、徹底した省エネと再生可能エネルギーの最大限の導入を進めつつ、化石燃料への過度な依存からは脱却すべきです。

一方で、今後の電力需要の動向を見据えた電力の安定供給も不可欠です。「責任あるエネルギー安全保障政策」を進めるとともに、2050年までのカーボンニュートラルを見据え、着実にCO2排出を削減していく方針です。

以上